

## 2014 年度事業報告書

NPO 法人市民ネットすいた

### I 事業期間

2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで

### II 事業の成果

吹田市立市民公益活動センター（ラコルタ）は、様々な企画等で順調に来館者数が増加し、年間 6 万人を超えるまでになった。また、相談件数も毎月 40 件弱となり、様々な課題が持ち込まれるようにもなった。相談は、市民からだけではなく、行政、他市の市民活動センターからもあり多方面から頼られる存在になっている。また、事業は当初の計画以上に実施でき、多くの市民が市民活動への想いから、実行への一步を踏み出すことができる支援ができた。

2015 年 4 月よりラコルタの施設使用料減免制度が廃止される予定であったが、その制度の疑問点や市民活動団体が直面している経済的課題についての配慮が必要なことを当法人から吹田市に申し入れた。その結果、ラコルタの施設使用料は、2016 年 3 月まで減免制度の廃止が延期されることになった。

また 2007 年 3 月に市が策定・施行した「吹田市市民公益活動の促進に関する基本方針」を、現状に即した視点から検討し、幾つかの見直しを提案した文書を、9 月 30 日付で市長宛てに提案書として届けた。

### III 事業の実施状況

#### 1. 市民公益活動に関する情報収集・提供・広報を支援する事業

##### ① ホームページの運営（2014 年 4 月～2015 年 3 月）

市民公益活動を支援・促進する団体である当法人は、ホームページを通じて情報発信の基地となるような情報収集を行い各種情報の発信に努めた。毎月開催される理事会の開催日告知、広報紙紙面の公開、総会資料の開示等も実施している。

##### ② 広報紙の発行（2014 年 4 月～2015 年 3 月）

広報誌「CNS ニュース」を 4 回（No.11～14）＜各 1200 部＞発行し、公共施設や市民公益活動団体などを通じて、広く市民に配布した。12 号では、2007 年 3 月に市が策定・施行した「吹田市市民公益活動の促進に関する基本方針」の幾つかの見直しをこの 9 月 30 日付で市長に提案した記事を掲載した。

##### ③ 新しいリーフレットの作成

市民には見え難く、分かり難い中間支援活動を理解していただくために、当法人のリーフレットは大切なツールである。そのため、紙面を見やすく、活動を分かりやすく図式化し、入会申し込み用紙もはめ込み、1000 部印刷した。

## 2. 市民公益活動団体相互および市民・事業者・行政・地域社会等との交流・連携を促進する事業

### ① 「復興支援すいた市民会議」の活動への参加（2014年4月～2015年3月）

「復興支援すいた市民会議」は市民活動団体や個人が集まっているので、この組織の活動をコーディネートするようにしている。

隔月の定例会を通じてそれぞれの団体の日常活動の中から支援に繋がる活動を連携して行っている。また、本年度は、特に関西大学と大阪学院大学の学生が積極的に参加し定着した結果、世代を超えての活動になっている。

### ② 指定管理者交流会の開催（2015年1月22日）

吹田市内の指定管理者7団体が集まり、公共施設の管理運営で直面する課題を抽出し、解決にあたるための意見交換を行った。

## 3. 市民公益活動拠点施設を管理運営する事業

### ① 吹田市立市民公益活動センターの管理運営（指定管理者）（2014年4月～2015年3月）

ラコルタは、市民公益活動を支援するセンターとして、ボランティアや市民活動をしている者だけでなく多くの地域住民が気軽に訪れるところとなった。

（詳細は「2014年度吹田市立市民公益活動センター事業報告」参照）

### ② 第7回北摂地域市民活動支援センター交流会への参加（10月27日）

北摂7市の市民活動支援センターを運営している中間支援のNPOが「サプリ村野」に会って、同じような課題を持つ団体同士、情報交換などをおこなった。

「サプリ村野」はNPO法人ひらかた市民活動センターが管理運営している施設で、改装オープンされた新しく気持ちの良いセンターの見学案内もあった。

### ③ 関西NPO支援センターネットワーク研究会の運営（2014年7月～2015年3月）

2015年1月8日に千里ニュータウンプラザ8階の多目的ホールで開催した第25回研究会を（特活）市民事務局かわにしと共に世話役として運営した。

関西の支援センターを運営する21団体50人が集まって意見交換をした後、「“私のおもい”が始める市民社会」をテーマに生駒市「One Dish Aid 食器リサイクルの会」、吹田市「すいたまん塾」の活動事例発表を含めてクロストークを行った。

## 4. 市民公益活動の促進のための社会的な環境の整備を行う事業

### ① 地域コミュニティ運営講座（5月18日）

2014年総会記念事業として、地域運営のユニークな他市の事例を取り上げた講座をラコルタと共同で開催し、新しい地域の仕組みとなる「（仮称）地域委員会」は、地縁団体を上手に組み入れる必要性を元手塚山大学教授中川幾郎氏から学んだ。

② 吹田市における市民公益活動促進施策の評価・見直し

吹田市で2007年3月に制定された「吹田市市民公益活動の促進に関する基本方針」を見直した。資金的な問題を抱えた多くの市民団体にとって、ラコルタ等の会議室使用減免処置は残してほしいことや、南千里のラコルタだけでなく、サテライト的な施設がJR以南や江坂方面等にも必要などの提言を9月末に市長宛に提出した。

③ 当法人の活動・事業の中長期的な方向の検討

設立して3年の経験を踏まえて、当法人の目的・使命を見直し、今後5年間の活動・事業の中長期的な方向を検討した。役員だけでなく、多くの会員にも呼びかけ中長期計画検討委員会を立ち上げて5回の委員会を持つことができた。

④ 第9回「大阪商工信金社会福祉賞」の推薦

社会貢献活動に取り組んでいる団体及びプロジェクトに贈られる「大阪商工信金社会福祉賞」の推薦団体として3団体を推薦し2団体が奨励賞を受賞した。

#### IV 社員総会の開催

2014年5月18日（日）、2014年社員総会を開催し、2013年度の事業報告書（案）、活動計算書（案）、2014年度の事業計画書（案）、活動予算書（案）、任期満了に伴う役員改選について審議した結果、全て可決承認された。出席者は、社員54名のうち委任状出席者を含めて34名であった。

#### V 理事会運営

定例理事会をつぎのとおり開催し、事業の企画・実施体制・結果報告などPDCA（Plan Do Check Action）サイクルを点検し、確実に事業が実施できる運営を進めた。

##### 2014年度

第1回理事会	4月17日（木）
第2回理事会	5月15日（木）
第3回理事会	6月21日（土）
第4回理事会	7月26日（土）
第5回理事会	8月23日（土）
第6回理事会	9月20日（土）
第7回理事会	10月25日（土）
第8回理事会	11月22日（土）
第9回理事会	12月27日（土）
第10回理事会	1月24日（土）
第11回理事会	2月24日（火）
第12回理事会	3月28日（土）

# 2014年度 市民公益活動センター事業報告書

(2014年4月から2015年3月まで)

NPO法人 市民ネットすいた

## 1. 市民公益活動拠点施設を管理運営する事業

### (1) センター職員としての能力向上対策

個々の職員の相談対応力・コーディネート力を向上し、担当できる相談等の案件の幅をできるだけ広げるために、相談対応検討会（月1回）を開催した。また、以下の研修も実施した。

[内 容]

- ①5月18日：地域コミュニティ運営講座「みんなで創る新しい地域のカタチ」/中川幾郎（帝塚山大学大学院法政策研究科教授）
- ②6月28日：大阪狭山市の「まちづくり大学」開講の背景現状と、今後の改善計画/白井隆（大阪狭山市市民活動支援センターセンター所長）
- ③8月12日：吹田市職員のための「協働」研修 市民と行政とのパートナーシップ/宗田好史（京都府立大学生命環境科学研究科教授）
- ④8月24日：エディンバラ公国際アワードリーダー研修会/青少年体験活動奨励制度事務局（一般社団法人 教育支援人材認証協会）
- ⑤8月27日：吹田市地域主権推進研修/阿部昌樹（大阪市立大学大学院法学研究科教授、(仮称)吹田市地域委員会研究会会長）
- ⑥9月4日：青少年体験活動奨励制度アドバイザー講座/青少年体験活動奨励制度事務局（一般社団法人 教育支援人材認証協会）
- ⑦10月4日：プロセス指向心理学による紛争・葛藤ファシリテーション/ディーブデモクラシー・センター、(特活)ソムニード
- ⑧10月9日：吹田学塾応用講座フィールドワーク（泉北ニュータウン）/講師：西上孔雄（泉北ほっとけないネットワーク、NPO法人すまいるセンター代表理事）
- ⑨11月16日：中間支援センターの役割を考える/河合将生（Officemusubime 代表）
- ⑩11月25日：NPO法人会計セミナー・市民公益税制説明会/大阪府
- ⑪11月29日：すいこれカフェ/社会福祉法人 吹田市社会福祉協議会
- ⑫12月21日：地域のつながりと子育て支援～人間関係の心理学に学ぶ人と人が繋がる仕組み～/関西学院子どもセンター
- ⑬2015年1月8日：関西NPO支援センターネットワーク新春クロストーク「“私のおもい”が始める 市民社会」/関西NPO支援センターネットワーク（KNN）
- ⑭2015年2月6日：新しい働き方の提案「クラウドソーシング」/細谷崇（NPO法人コミュニティリンク理事）
- ⑮2015年2月11日：スーパー町内会 活動を思いつく in 東淀川/梅山晃佑（2畳大学/コワーキングスペース往来）藤田ツキト（シカトキノコ）岸井大輔（劇作家/PLAYWORKS代表）
- ⑯2015年2月28日～3月1日：全国ボランティアコーディネーター研究集会（JVCC）2015 大阪/日本ボランティアコーディネーター協会、JVCC2015大阪実行委員会
- ⑰2015年3月12日：「伝えるコツ」を身につけよう NPOのための広報スキルアップセミナー

[事業の対象者] センター職員

(2) センターの存在・機能の周知の徹底

[内 容] 施設利用促進のためには施設の存在と機能を広く知ってもらう必要があり、広報を以下のように行い、これまで利用機会のなかった市民にも施設を知ってもらうことができた。

①地縁団体、特に PTA へは市の担当部門や他施設と連携して知らせることができた。施設案内だけでなく、地縁団体が特に利用しやすいサービスを具体的に知らせるような案内をした。中でも、昨年度に発行した「社会貢献ハンドブック」の活用に向けて、市内の大学や高校に活用方法を案内した。また、教育委員会を通じて、校長会でも、「社会貢献ハンドブック」と「ボランティアグループ・NPO ガイドブック」の抜粋版を配り、施設の活用を伝えた。さらに、吹田市 PTA 協議会の定期総会では、ニュースレターを参加者全員（1,500 部）に配ることができた。

②館内の他施設や、市民活動の拠点機能・支援機能がある市内の機関へは施設案内パンフレットや事業チラシの設置をニュースレター発行毎に依頼した。

③市報掲載をはじめ、既存のマスメディアにも掲載依頼・取材依頼を随時行った。

[実施日時] 2014 年 4 月～2015 年 3 月

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体、市民、事業者、行政

(3) センター内施設の使用許可業務

[内 容] センター内の会議室、貸事務室スペース、メールボックス、倉庫、印刷機などの使用の許可を適正に行い、確実に利用料を徴収した。

[実施日時] 2014 年 4 月～2015 年 3 月

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体、市民、事業者、行政

## 2. 市民公益活動に関する相談事業

(1) 市民公益活動に関する相談受付・対応の充実

[内 容] 市民公益活動団体の運営に関する問題、様々な世代・状況の市民の市民公益活動に参加したいという希望、ボランティアや市民公益活動団体による支援を求める声、市民公益活動に貢献したいという事業者の要望など、様々な内容の相談等に年間 457 件（2013 年度 346 件）の対応をした。また、相談から「このゆびとまれ」事業を通して、5 件の事業化につながった。電話、FAX、Eメールでの相談等も受け付けることを周知し、税務・会計などの専門的な相談については、施設側からテーマを設定し相談日を設けて利用を呼びかけた。

相談受付：開館時間内随時。

相談対応：窓口で対応可能なものは随時。それ以外の相談等は、対応者と

日時を調整して対応した。

活動希望の相談：窓口で随時対応したほか、講座・研修事業として小規模な入門講座を月1回開催し、終了後個別相談に対応した。

ア) 専門相談：隔月1回全6回予約制

a) 税務/会計は、有資格者による相談日を設定した。(要予約)

①5月9日0名②7月19日2名③9月17日2名④11月16日0名  
⑤2015年1月20日1名⑥2015年3月28日2名

b) 窓口で随時相談を受け付け、リクエストベースで相談者との日程調整を行った。専門相談員(税理士、会計士、労務士、行政書士、弁護士などの専門家)の体制を作ることや、そのためのプロボノ(各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献するボランティア)の制度も並行して整備するよう検討した。労務相談をはじめ、専門相談員で多様な相談の対応を行った。

イ) NPO 法人相談：開館時間内随時

内容はNPO法人設立・運営相談。窓口で随時対応するほか、NPO法人入門講座終了後にも個別相談に対応した。相談体制として、相談員はセンター長、理事などの経験者があたった。

[実施日時] 2014年4月～2015年3月

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体、市民、事業者

### 3. 市民公益活動に関する情報提供・広報を支援する事業

(1) ウェブサイト

[内 容] 更新頻度：随時(週1回程度)

facebookを活用してセンターの事業案内をするとともに、希望する市民公益活動団体の事業案内も1団体月1回の頻度で掲載した。ウェブサイトの年間訪問数は32,904回を数えた。

ウェブサイトの主なコンテンツ：当施設の開催事業案内、市民公益活動団体情報、施設運営に関する情報公開。

[実施日時] 2014年4月～2015年3月

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体、市民

(2) ニュースレター

[内 容] 配布部数：1回2,000部

発行頻度：4回発行

主な記事：4面構成で、1面は当センターの事業報告、2、3面は特集ページとした。特集では、平成26年度の吹田市市民公益活動促進補助金交付団体の紹介や、学生ボランティア団体交流会の報告、市民公益活動と

しての PTA 活動を紹介、また、個性豊かな市民自治活動を支える動きの1つとして、「市民自治協議会」などの全国の動きと、吹田市のこれからの地域づくりのポイントについても取り上げた。PTA の特集号では増刷して、吹田市 PTA 協議会総会で参加者（約 1,500 名）全員に配布された。

制作方法：専用ソフト（イラストレータ）等で作成し、簡易印刷で内製

配布先：市民公益活動登録団体、当施設利用者、市役所の関連部門、市内の公共施設、市内の地縁組織、市外の市民活動センター・中間支援組織など。

[実施日時] 2014 年 4 月～2015 年 3 月

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体、市民、事業者、行政

### (3) 「ちらし同封サービス」

[内 容] 利用団体: のべ 41 団体

配布先：市民公益活動登録団体、当施設利用者、市役所の関連部門、市内の公共施設、市内の地縁組織、市外の市民活動センター・中間支援組織など

ニュースレターを各施設へ配布する際、ニュースレター・センター事業ちらしと共に、市民公益活動団体のちらしも同封して、団体の紹介・事業などを吹田市内に広めた。多数の市民公益活動団体に利用してもらうため、1 団体につき、1 枚に限定した。

[実施日時] 2014 年 4 月～2015 年 3 月

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体、行政

### (4) 「ボランティアグループ・NPO ガイドブック」の発行

[内 容] 配布部数：1,200 部

「ボランティアグループ・NPO ガイドブック」を冊子形式とウェブサイトの2種類で発行した。発行は従来の 4 月ではなく、多くの団体の総会が終わる 7 月から調査を始め、9 月発行と計画していたが、ラコルタ会議室の使用料の変更が見込まれたため 12 月発行に変更した。

ウェブサイトで随時情報は更新するので、大きく掲載情報が変わらない場合は、冊子形式のものは 2 年毎の発行に変更したため、次回は 2016 年度発行予定。

活動に参加する時に役立つ情報や市民公益活動団体に便利な情報も掲載した。ウェブサイトでは、団体名や活動テーマなどから目指す情報を探しやすくした。

[実施日時] 2014 年 7～9 月

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体、市民、事業者、行政

### (5) メールマガジン

[内 容] 発行頻度：2 週間に 1 回 登録件数：204 件

センターの事業案内や助成金情報などを送った。

[実施日時] 2014 年 4 月～2015 年 3 月

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体、市民、事業者、行政

(6) チラシ配架

[内 容] センター内にラックを設置し、主に市民公益活動団体のチラシを、カテゴリ別に1,070件(昨年度は920件)配架し、市民公益活動団体の広報支援を行った。

[実施日時] 2014年4月～2015年3月

[事業の対象者] 吹田市内外で活動する市民公益活動団体、市民、事業者、行政

#### 4. 市民公益活動に関する講座・研修事業

(1) 一般市民、活動を始めたい人を対象とした講座・研修

[内 容] 市民が市民公益活動に対する理解、認識を深め、活動に参加する初めの一歩となる講座を開催した。

実施講座：ア)「自分に合ったボランティア活動を見つけてみませんか～市民公益活動入門講座～」(月1回12回)

職員を中心とした内部講師が、少人数の受講者を対象に市民公益活動の基本的なことを解説し、終了後具体的な活動につなぐ個別相談に対応し、実際に活動を体験してもらい、NPO活動やボランティアグループのデビューのきっかけもつくることのできた。

[実施日時]

- ①4月24日1名 ②5月22日4名 ③6月26日5名
- ④7月24日2名 ⑤8月28日1名 ⑥9月25日3名
- ⑦10月23日0名 ⑧11月27日3名 ⑨12月25日5名
- ⑩2015年1月22日2名 ⑪2015年2月26日5名
- ⑫2015年3月26日2名

イ)「地域活動デビュー講座」(7回)

転入者や独身者、リタイア層など、これまで比較的地域になじみのない層の参加を重点的に想定した講座をNPO、市内の公共施設と協働しながら開催した。

転入者が自分の生活する地域を知るための企画として、乳幼児を子育て中の親と、独身者や高齢者を対象にしたものを内容を分けて開催した。NPO・地縁団体・市内公共施設と連携してまち歩きツアーなども行った。

また、NPOと協働して「コミュニティサロン」について学ぶ講座も開催し、地域で開催していくために、他市の事例からコツや工夫を学び、市内の「コミュニティサロン」の見学ツアーも行った。

[実施日時]

- ①子育て中の転入者向け(3回)



4月11日7名、4月23日13名、4月24日12名

②転入者向けまち歩き（2回）

11月16日2名、11月30日3名

③コミュニティサロン講座（2回）

2015年1月9日15名、2015年1月16日15名

[事業の対象者] 市民

(2) NPO法人を知りたい人・団体を対象とした講座・研修

[内 容] NPO法人制度について知ってもらい、市民公益活動団体の創設や市民公益活動団体の法人化に役立ててもらおう。

実施講座：「NPO法人入門講座」（隔月1回）

[実施日時] ①4月22日11名 ②6月26日7名 ③8月23日8名 ④10月14日5名  
⑤12月14日7名 ⑥2015年2月5日8名

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体、市民

(3) 市民公益活動団体を対象とした講座・研修

[内 容] 市民公益活動団体のマネジメント力などの強化や、活動に役立つスキルの向上を図る。

実施講座：ア) 「会計/税務に関する講座」（2回）

専門家を講師に、記帳、決算処理、NPO法人会計基準、税務などの内容で開催した。

[実施日時]

①初心者からわかる～市民公益活動団体会計講座～  
4月6日3名

②活動計算書ってなあに？～税理士に学ぶ市民公益活動団体会計講座～ 12月13日8名

イ) 「団体情報の発信に関する講座」（3回）

FacebookをはじめとしたSNSの活用、魅力的な会報誌を作るコツや、活動の仲間を募る広報のあり方など、広報力のスキルアップを図る連続講座として開催した。

[実施日時] ①facebook活用法 7月11日13名

②会報誌を作るコツ 9月12日15名

③仲間づくりのためのアピール術 11月14日8名

ウ) 「財源の確保に関する講座」（3回）

地域課題の解決をめざすコミュニティビジネス(CB)やソーシャルビジネス(SB)に焦点をあてる連続講座を開催した。

また、吹田市市民公益活動促進補助金の申請書の書き方やプレゼンテーションの講座も開催した。

[実施日時]

①ビジネス型社会貢献活動入門講座第1回

「CB・SBのハジメカタ」8月24日23名

②ビジネス型社会貢献活動入門講座第2回

「CB・SB成功のヒケツ」9月21日22名

③吹田市市民公益活動促進補助金講座

2015年3月28日26名

エ) 「NPO・ボランティアグループ運営講座」(2回)

課題解決型の地域コミュニティを目指して、NPOやボランティアグループ(志縁)、地縁団体(地縁)、行政などが、それぞれの役割や特性を活かしながら、地域協働のあり方について考えるワークショップとシンポジウムを、箕面市、高槻市の市民公益活動センターと共催で開催した。地域協働の意義と、地縁と志縁の関わりを再確認し、それらをつなぐ中間支援組織の役割についても考えた。

[実施日時]

①縁結びワークショップ

吹田市 2015年1月17日15名

(高槻市 2015年2月6日12名、箕面市 2015年2月19日7名)

②シンポジウム「地縁と志縁で支え合うまちづくり」

2015年2月22日53名

オ) 「地域コミュニティ運営講座」(2回)

他市の地域運営のユニークな事例などを取り上げた講座。

新しい地域の仕組みとなる「(仮称)地域委員会」の参考になるような、地縁団体の必要性について、元帝塚山大学教授の中川幾郎氏から学んだ。

また、社会的にも大きな課題である「子どもの貧困」について、地域コミュニティとして、子どもをどう守ることができるかを考えるシンポジウムを開催した。

[実施日時]

①シンポジウム「みんなで創る新しい地域のカタチ」5月18日40名

②シンポジウム「子どもの貧困について考える」11月22日23名

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体

(4) その他の講座・研修(一部自主事業)

①「こどものまち」学習会

吹田の子ども達が、自分達で地域や社会を担っていけるような体験の場づくりとして、全国各地で取り組まれている「こどものまち」の学習会を開催し、子ども向けワークショップ(めざせあそび場マスター!)への開催につなげた。

[実施日時] 6月7日 13名

② 青少年体験活動奨励制度の取り組み

青少年が体験活動を行うことを重要視し、その体験活動を奨励するための仕組み。14～25歳の青少年が、自然体験、運動活動、ボランティア体験、教養体験の4領域の体験活動を一定期間継続した実績に応じて、その達成を記念する修了証（アワード）を文部科学省から青少年に授与する制度。青少年への市民公益活動の啓発や、市民公益活動の担い手となる人材育成につなぐために職員2名をアドバイザーとして、6名の活動相談を行った。

[実施日時] 10月～2015年3月

[事業の対象者] 吹田市内の大学生、高校生

③ 関西NPO支援センターネットワーク（KNN）事務局

川西市の市民公益活動センターと幹事となって、「KNN、年に一度の“大発表”～ワイガヤ情報交換&フムフム情報収集～」として、交流会とシンポジウムを取り組んだ。

[実施日時] 2015年1月8日 21団体 50名

[事業の対象者] 関西のNPO支援センター理事、職員、行政など

④ 「風化させない東北復興支援～ママとキッズのバレンタインチャリティー～」

子育て世代へ被災地の現状や防災の必要性を伝え、日頃チャリティーに参加する機会の少ない層へのボランティア活動、チャリティー活動の働きかけを行った。寄付総額153,588円が集まり、東日本大震災の被災地支援を行っている団体で、アリエッティのひろば、NPO法人ガーネットみやぎ、NPO法人ピースジャムに送られた。

[実施日時] 2015年2月11日 314名

[事業の対象者] 市民、吹田市内で活動する市民公益活動団体

5. 市民公益活動団体相互および市民・事業者・行政・地域社会等との交流・連携を促進する事業

(1) 市民公益活動のフェスタ

ア) かえっこバザール

今年度は、プレイベントの企画を考える子ども向けのワークショップ（めざせあそび場マスター！）を全3回にわたり開催したことで、例年以上に子どもが主体となる事業に取り組むことができた。

本番の企画・運営は、ボランティア、市民公益活動団体などが参画する実行委員会方式で、行政、公共施設、教育機関、事業者などと連携して取り組んだ。

千里ニュータウンプラザ館内では、他の入居団体（2階「千里再生室」・3階「図書館」・6階「吹田市国際交流協会」）の協力のもとに開催場所を分散して行った。（例年は、1階「花とみどりの情報センター」、8階「平和祈念資料館」も会場となっていたが、祝日休館日だったため今年度は不参加。）

また、関西大学ボランティアセンターや金蘭千里中等高等学校ボランティア部と協働し、学校教育の中で社会貢献を学ぶきっかけにもなったといえる。使わなくなったおもちゃを捨てずに再利用したことで、環境負荷を低減したと同時に世代間交流を通じて、地域の活性化を図るイベントをプレイベントと本番で2回開催した。

[実施日時] めざせあそび場マスター！：12月13日7名、12月21日7名

2015年1月10日10名

プレイベント：2015年1月31日約300名

本番：2015年3月21日ラコルタ740名、他階の参加者222名 合計962名

[事業の対象者] 市民、市民公益活動団体、企業、公共施設

イ) 既存イベントに企画側として参画する。

ボランティアフェスティバル

[実施日時] 2014年5月25日

既存イベントに企画側として参画した。ボランティアフェスティバル実行委員会主催のボランティアフェスティバルに実行委員会のメンバーとして参画し、全市的に市民公益活動を支援できるよう、ボランティア相談を行った。

(2) 「分野別団体交流会」(5回)

[内 容] 環境(リサイクル)、障がい者福祉、まちづくりをテーマに団体の交流会を実施した。今年度は、課題出しから解決に向けて、同じテーマで各2回開催することで、直面する共通課題について話し合いを深めることができ、自団体の活動へのヒントを得たり、行政や支援機関、他団体と連携して、課題解決の一步となる事業を行った。

[実施日時] ①まちづくり 8月2日8名

②障がい福祉サービス事業所 8月26日8名

ボランティアコーディネーションの仕方がわからない・ボランティアに何してもらったらいいのかわからないなどの障がい者福祉サービス事業所の抱える課題が明らかになった。課題解決の第一歩として、地域自立支援協議会や吹田市社会福祉協議会と共に、連続研修講座を以下のように実施した。

③第1回障がい福祉事業所職員交流促進・スキルアップ研修～すいた障がい福祉大楽(ダイガク)講座～12月19日60名

内容：障がい者福祉とは何か?/ICF(国際生活機能分類)について

④第2回障がい福祉事業所職員交流促進・スキルアップ研修～すいた障がい福祉大楽(ダイガク)講座～2015年1月20日26名

内容：『地域活力の活かし方』～一人一人が参加～

⑤環境リサイクル系 2015年2月15日8名

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体、事業所、企業

(3) 市民協働マッチング(随時)

[内 容] 随時、市民協働のニーズ(提供してください)を受け付けて、ラコルタのwebやメルマガなどで広報し、分野やセクターを超えた連携・マッチングの支援をする。

[実施日時] ①SING ワールドキャンパス(NPO法人ワールドキャンパスインターナショナル、SING、ボランティアグループたんぼぼ)  
7月17日55名

②車椅子の清掃(オムロンフィールドエンジニアリング株式会

社、特別養護老人ホームエバーグリーン) 7月25日7名

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体、行政、企業、市民など

(4) テーマカフェ (12回)

[内 容] 特定のテーマで自由に語り合える「カフェ」を開催し、関心のある人たちが集まる場を提供した。

- [実施日時]
- ①これからの介護について考える：4月15日11名
  - ②外国人のボランティア活動：5月17日18名
  - ③男のボランティア：6月14日16名
  - ④裁判員制度：7月26日10名
  - ⑤若者の働き方：8月30日15名
  - ⑥ネオシニアの生き方について：9月27日21名
  - ⑦終活：10月25日13名
  - ⑧多文化共生：11月15日7名
  - ⑨学生ボランティアの就活事情：12月5日8名
  - ⑩ボランティアの定年：2015年1月29日10名
  - ⑪ネオシニア第2弾：2015年2月14日5名
  - ⑫市民後見人制度：2015年3月10日6名

[事業の対象者] 市民

(5) 「このゆびとまれ」の会 (報告会1回、随時開催)

[内 容] 市民公益活動でやりたいことが具体的にある個人、なにかやってみたい個人が集まり、やりたいことがある人たちが「こんなことをやりたい」と発表した昨年度の「このゆびとまれ」の会の発表者の企画進捗の報告会を開催した。  
また、相談から発展し事業化したものも5件あった。

- [実施日時]
- ①ほうしゃのうと暮らしのおしゃべり会 (東日本大震災による自主避難者交流会) 4月26日7名、6月8日4名、7月20日9名、8月17日4名、9月20日8名、10月26日9名、11月16日10名、12月6日5名、2015年1月17日5名、2015年2月8日5名、2015年3月14日7名
  - ②よつばのクローバープロジェクト (手作りのものを通して、幸せをお裾分けしたいという高校生メンバーによるプロジェクト。吹田市内の子どもたちとものづくり活動を行い、完成品を病院にいる子どもたちなどに送り、交流をした。) 7月19日3名、8月2日6名、2015年1月6日8名
  - ③認知症サポーター交流会  
認知症サポーター養成講座の受講者を対象に、地域包括支援センターと交流会を開催し、スキルアップのための「研修企画」、患者や家族が気楽に集える「居場所づくり」、サポーターの役割周知と拡大を目指す「オレンジリングの周知」の3つの自主グループが生まれた。2月7日19名、3月18日15名、5月1日12名、7月25日19名、2015年3月31日15名
  - ④家族介護の会 家族介護をしている方々の交流会。2015年1月17日4名

⑤ハピマムプロジェクト

千里ニュータウンの中で、子育て世代の親が中心となって三世代が交流するイベント。11月23日、12月7日 2日間計約70名

⑥昨年度の報告会

昨年後半から今年度前半にかけて支援した団体の報告会。「ゴミササイズ」「千里ニュータウンジャズフェス」「命をみつめた医療」「『親』×『はたらく』ラボ in 吹田・ハピマムプロジェクト」「よつばのクローバープロジェクト」「家族介護・在宅介護・ファイト会」「ほうしゃのうと暮らしのおしゃべり会」の7団体が参加。9月13日11名。

[事業の対象者] 市民

(6)「まわしよみ新聞」(2回)

[内 容] 持ち寄った新聞をまわしよみして、気に入った記事を切り抜き、その場でプレゼンして新聞を作成することで、参加者同士の多様な価値観とさまざまな気づきを共有する。新聞というメディアを通じて、市民メディアの重要性を考えた。今年度は、ニュータウンプラザ内の情報館と連携して行い、夏休みには子どもたちと一緒に取り組んだ。

[実施日時] ①5月23日7名 ②8月19日3名

[事業の対象者] 市民

(7) 東日本大震災と原発事故により吹田市に避難された方からの相談窓口開設 (常設)

[内 容] 吹田市内で唯一の総合相談窓口として、東日本大震災と原発事故により吹田市に避難された方々の生活支援と現地のNPOなどの支援を目的とし、避難者からの生活に関わるあらゆる相談に対応し、その解決のために行政や市民公益活動団体、企業、市民などに支援を求めた。

また、復興支援すいた市民会議に参加し、このセンターで復興支援につながる情報を収集し、避難者に提供することやチャリティなどの共催事業も行った。

[実施日時] 2014年4月～2015年3月

[事業の対象者] 東日本大震災と原発事故により吹田市に避難された方、東日本大震災現地支援NPO、市民公益活動団体、行政、企業、市民

(8) 北摂地域無料法律相談 (大阪弁護士会の法律相談) (毎月2回24回)

[内 容] 法律相談を定期的に開催した。

[実施日時] 2014年4月～2015年3月

[事業の対象者] 市民

(9) おすそわけマーケット (常設)

[内 容] 「おすそわけ」の習慣やご近所づきあいをセンターで復活させるプロジェクト。おすそわけからはじまる新しい地域コミュニケーションとして、利用

者の層を広げることとなり、これまでの累計参加者数は、1,434名。編集者の狩野哲也氏と共催。

[実施日時] 2014年4月～2015年3月

[事業の対象者] 市民

(10) 市民ギャラリー（常設）（24回）

[内 容] 交流スペースに作品を展示したい団体（個人も可）を募集し、申込受付期間（毎月1日～20日）終了後、センターにて抽選して展示団体を決め、24団体に2週間毎に無料で貸し出した。

[実施日時] 2014年4月～2015年3月

[事業の対象者] 市民

(11) 市民公益活動に関する図書（常設）

[内 容] 主に市民公益活動に関する図書コーナーを、開館時いつでも閲覧できるように、センター内に設置。また、南千里図書館と連携し、図書館に設置されている市民公益活動に関する図書のリストも設置し、相互で利用できるよう工夫をしている。

[実施日時] 2014年4月～2015年3月

[事業の対象者] 市民

6. 市民公益活動に関する調査・研究・政策提言などの市民公益活動の社会的環境整備を行う事業

(1) 協働事例集の作成に向けたヒアリング調査

[内 容] 目的：市内外の先進的な協働事例を調査し、次年度は冊子にまとめ、各団体及び行政の協働の参考に供した。事例調査には市民公益活動団体の参加を求め、団体の学習機会にもなった。

調査内容：今年度は、市民自治推進委員会が今年度に発行する協働事例集の作成に協力した。ラコルタが情報提供した団体に委員と共に対面によるヒアリング調査を行った。

[実施日時] 2014年4月～2015年3月

[事業の対象者] 吹田市内で活動する市民公益活動団体、行政、企業、大学など

7. 施設運営について

(1) 利用者懇談会

貸事務ブース団体、利用者、センター長、職員が参加した。市の担当者はオブザーバーで参加した。指定管理者として当法人の代表も出席した。

4回開催。(6月27日15名、9月26日18名、12月26日11名、2015年3月27日15名)

[内 容] ・意見箱の内容を共有。  
・センターの運営や利用、サービスに関しての意見を出してもらい、運営に反映していく。  
・事業報告。

## (2) ボランティア制度

登録ボランティア（ラコルタサポーター）がセンターと協力しながら事業の運営に携わることができた。学生のボランティアも4名登録してもらい、現在の登録者数は24名。また、ボランティア同士の交流を促進するために、「サポーター交流会」を6回（①5月10日8名、②学生ボランティア交流会7月6日23名、③8月9日4名、④学生ボランティア交流会8月22日5名、⑤11月29日6名、⑥2015年3月3日5名）開催し、ニュースレターの発送作業なども交流しながら取り組んでくれた。

単発短時間で取り組める「ぷちボラ」の制度で、ボランティアが運営側としてラコルタ事業に参画できるような体制と共に、ボランティアの受入れを協力してくれた4団体（ドナルド・マクドナルド・ハウスすいた、吹田市立平和祈念資料館、特定非営利活動法人友一友、千里竹の会）の活動にも参加できる仕組みに取り組んだ。

## (3) インターンシップの受け入れ

主に大学生を対象とした「インターンシップ・プログラム」を作成し、受け入れ体制を作ることができた。今年度は、大学生1名、社会人1名の2名を受け入れた。参加者には、センターでの色々な仕事の体験から、自分自身のキャリアや市民公益活動や市民自治について考える時間を持ってもらい、次世代の市民公益活動の担い手となり得る人材を育成した。

## 8. 自主事業

### (1) コミュニティカレッジ（仮称）構想

地域の課題解決や活性化に向けた市民公益活動を行う地縁団体やボランティア、NPOなどの公共人材育成に取り組み、次世代の市民公益活動の担い手を生み出す新しい学びの場として「コミュニティカレッジ」を計画した。

年度前半では他市の事例などを学ぶ研修会を実施し、後半は学識経験者や市民公益活動審議会委員、市内で活動する市民公益活動団体の代表者、行政などがメンバーとなり、コミュニティカレッジ（仮称）運営検討委員会を組織し、「eNカレッジすいた（通称：eNカレ）」として、来年度5月からの運営開始に備えた。

[実施日時] 研修会：大阪狭山市の「まちづくり大学」（大阪狭山市市民活動支援センター）

6月28日20名

運営検討委員会（委員11名）：①9月30日 ②11月6日 ③12月9日

④2015年1月27日 ⑤2015年3月6日

[事業の対象者] 市民公益活動関係者